

## 5G通信

Vol.43

## 世界で加速する5Gインフラ投資

コロナ禍で、企業や消費者は一段と「通信」の重要性を体感する一方、5Gネットワークを支えるインフラの敷設は喫緊の課題に

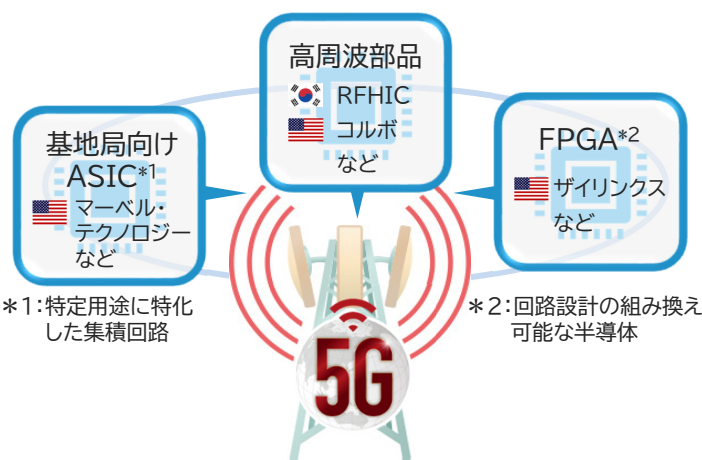
## 米ベライゾンが5G通信網を強化。基地局は韓国のサムスン電子が提供

- 韓国のサムスン電子は、5G(第5世代移動通信システム)基地局などのネットワーク機器、約66億米ドル規模の受注を米通信事業者大手のベライゾン・コミュニケーションズから獲得しました。ベライゾンは米国内で5G通信網の拡充について積極的であり、コロナ禍においても設備投資計画を上方修正するなど、米国における5G関連投資を牽引する存在となっています。
- 目下米国では、モバイル基地局市場で世界最大のシェアを有する中国ファーウェイを締め出す動きがあり、同市場においてファーウェイの競合である、サムスン電子やスウェーデンのエリクソンなどが恩恵を受けやすい状況といえます。また、モバイル基地局の設置に不可欠な半導体や電子部品などの分野においても、「非ファーウェイサプライチェーン」に対する追い風が吹くことが想定されています。

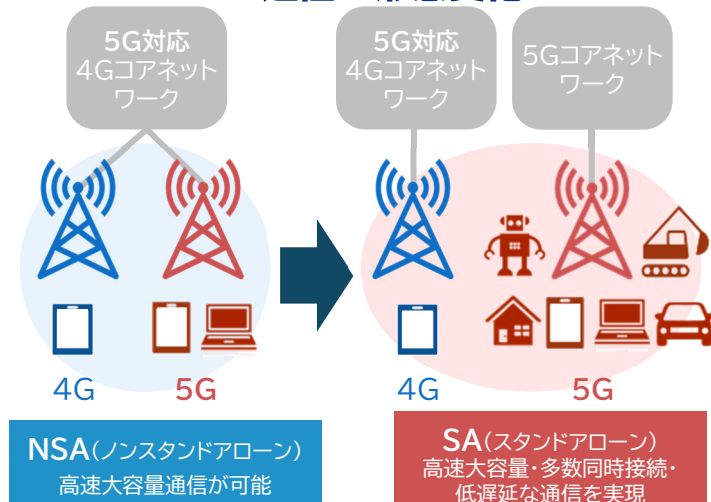
## 世界的に拡大する5Gインフラ投資

- 5Gはすでに米国や中国、韓国、日本などで商用化が始まっていますが、利用可能地域の拡大や新たな周波数帯の利用のためのインフラ投資は、引き続き増加が見込まれています。特にコロナ禍では通信の重要性が再認識されたことから、高度な通信サービスの基盤となるインフラの敷設を喫緊の課題として、今後5G関連の設備投資額が増加すると見込まれています。
- 2021年の5G関連の設備投資額は、2020年と比較して2倍以上になるとの予想もあり、通信インフラ関連企業の業績にとっては追い風になります。
- 5Gが商用化されて間もない時期は、既存の4Gなどの周波数帯と5G向けの周波数帯が混在する通信形態(NSA:ノンスタンドアローン)が主となる見込みで、高速大容量の通信のみが可能となります。
- しかし、本来5Gがもたらす社会のIoT(モノのインターネット)化の進展には、5G専用の周波数帯を活用した通信形態(SA:スタンドアローン)への移行が必要であることから、5Gインフラ整備はさらに拡大していくことが期待されます。加えて、5Gスタンドアローン化に伴うインフラ敷設には時間を要することから、5G関連の設備投資は中長期的な増加が見込まれると考えています。

## 基地局関連のサプライチェーン



## 5G通信の形態変化



※上記はイメージであり、全ての情報を網羅したものではありません。



#### 【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。